6．退職給付に関する事項

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

⑵　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	216,424千円
退職給付費用	43,150千円
退職給付の支払額	52,210千円
期末における退職給付引当金	207,364千円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	43,150千円

⑶　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	114,836千円

7．資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用である。

⑵　支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	538,466千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	1,248千円
履行による減少額	30,559千円
期末残高	509,155千円

8．重要な債務負担行為

⑴　重要な工事請負契約等　（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高精度放射線治療システム	山銀リース株式会社	1,092,300	710,601	381,698
合計		1,092,300	710,601	381,698

⑵　ＰＦＩに類似する事業　（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業	積水ハウス株式会社及び積和不動産東北株式会社	3,126,351	69,533	2,294,612
合計		3,126,351	69,533	2,294,612

⑶　年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務保証の総額　19,609千円

9．重要な後発事象

該当事項はない。

10．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	48,671,032千円	
⑵　（控除）自己収入等	△35,805,504千円	
業務費用合計		12,865,527千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		2,280,931千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6,702千円	
政府出資の機会費用	951,682千円	958,384千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—千円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		16,104,844千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債の利回り（日本相互証券公表）を参考に1.485％で計算している。

11．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院収益26,996,537千円である。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。